

# 四 半 期 報 告 書

第89期第3四半期

〔 自 平成25年10月 1 日 〕  
〔 至 平成25年12月31日 〕

**トヨタ紡織株式会社**

E00540

# 目 次

	頁
第89期 第3四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
(1) 【株式の総数等】 .....	4
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	4
(4) 【ライツプランの内容】 .....	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	4
(6) 【大株主の状況】 .....	5
(7) 【議決権の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】 .....	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	9
【四半期連結損益計算書】 .....	9
【四半期連結包括利益計算書】 .....	10
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15
独立監査人の四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田周平

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階  
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	801,076	890,944	1,079,497
経常利益 (百万円)	25,701	31,130	33,914
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,289	10,305	15,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,040	25,832	38,271
純資産額 (百万円)	201,032	240,424	220,740
総資産額 (百万円)	525,702	639,435	583,955
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.32	55.62	85.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	31.5	32.1

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	15.21	△6.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第88期第3四半期連結累計期間、第89期第3四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本セグメント)

第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったTBカワシマ(株)は、増資引受により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社であるTBカワシマUSA(株)及び川島織物(上海)(有)も連結の範囲に含めております。

(アジア・オセアニアセグメント)

第2四半期連結会計期間より瀋陽豊田紡織自動車部件(有)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より紡織オートモーティブ(タイランド)(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、北中南米地域での生産台数の増加や為替影響などにより、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ898億円(11.2%)増加の8,909億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響、研究開発費・諸経費の増加があったものの、合理化や為替影響などにより、営業利益は、前年同期に比べ0.2億円(0.1%)増加の209億円、経常利益は、前年同期に比べ54億円(21.1%)増加の311億円、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ19億円(△16.1%)減少の103億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、エコカー補助金により需要が高かった前期に比べ、生産台数が減少いたしました。車種構成の良化などにより、売上高は、前年同期に比べ219億円(4.8%)増加の4,809億円となりました。営業利益につきましては、車種構成良化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ15億円(46.6%)増加の48億円となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加や為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ311億円(24.3%)増加の1,591億円となりました。営業損失につきましては、新製品の生産準備費用の増加などはあったものの、増産影響などにより、前年同期に比べ2億円(前年同期は25億円の営業損失)減少の22億円となりました。

#### ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、生産台数の減少による影響はあったものの、為替影響などにより、売上高は、前年同期に比べ241億円(11.4%)増加の2,368億円となりました。営業利益につきましては、減産影響などにより、前年同期に比べ15億円(△6.8%)減少の219億円となりました。

#### ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ180億円(41.4%)増加の618億円となりました。営業損失につきましては、増産影響などにより、前年同期に比べ8億円(前年同期は41億円の営業損失)減少の33億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、334億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、日本地域の従業員数が1,776名増加しております。これは主に、当社グループの事業競争力を高めるために、T Bカワシマ㈱を子会社化したことによるものであります。また、北中南米地域の従業員数が1,533名増加しております。これは主に、新車種立ち上げによる従業員数の増加によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,354,500	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 185,276,200	1,852,762	同上
単元未満株式	普通株式 35,038	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,852,762	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,354,500	—	2,354,500	1.25
計	—	2,354,500	—	2,354,500	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,566	98,922
受取手形及び売掛金	138,251	137,729
有価証券	43,045	58,213
商品及び製品	6,259	9,901
仕掛品	8,983	15,485
原材料及び貯蔵品	20,117	25,624
その他	34,495	37,704
貸倒引当金	△436	△490
流動資産合計	339,282	383,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,006	81,653
機械装置及び運搬具（純額）	77,671	82,279
その他（純額）	48,238	54,925
有形固定資産合計	204,916	218,858
無形固定資産		
のれん	3,396	909
その他	1,094	1,138
無形固定資産合計	4,491	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	14,024	14,687
その他	21,409	20,920
貸倒引当金	△168	△170
投資その他の資産合計	35,265	35,437
固定資産合計	244,673	256,344
資産合計	583,955	639,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,790	143,330
短期借入金	20,802	33,625
1年内返済予定の長期借入金	21,047	20,249
未払法人税等	5,652	3,923
製品保証引当金	1,494	1,551
役員賞与引当金	262	267
その他	55,506	53,227
流動負債合計	246,557	256,176
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	83,108	85,294
退職給付引当金	28,375	30,811
役員退職慰労引当金	598	462
資産除去債務	298	299
その他	4,275	5,964
固定負債合計	116,656	142,833
負債合計	363,214	399,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	189,273	196,058
自己株式	△4,675	△4,659
株主資本合計	202,096	208,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,667
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△16,083	△9,067
その他の包括利益累計額合計	△14,849	△7,400
新株予約権	802	518
少数株主持分	32,690	38,408
純資産合計	220,740	240,424
負債純資産合計	583,955	639,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	801,076	890,944
売上原価	730,747	812,567
売上総利益	70,329	78,377
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	17,511	22,431
その他	31,904	35,010
販売費及び一般管理費合計	49,415	57,441
営業利益	20,913	20,935
営業外収益		
受取利息	1,079	1,131
持分法による投資利益	822	1,274
為替差益	1,887	5,142
受取保険金	253	2,474
その他	4,000	3,655
営業外収益合計	8,044	13,679
営業外費用		
支払利息	1,405	1,251
減価償却費	656	611
その他	1,193	1,620
営業外費用合計	3,256	3,484
経常利益	25,701	31,130
特別損失		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	507
減損損失	—	4,316
特別損失合計	—	4,824
税金等調整前四半期純利益	25,701	26,306
法人税、住民税及び事業税	9,388	9,958
法人税等調整額	△370	196
法人税等合計	9,018	10,155
少数株主損益調整前四半期純利益	16,683	16,151
少数株主利益	4,393	5,845
四半期純利益	12,289	10,305

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,683	16,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	417
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	1,980	8,527
持分法適用会社に対する持分相当額	241	736
その他の包括利益合計	2,357	9,680
四半期包括利益	19,040	25,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,188	17,755
少数株主に係る四半期包括利益	4,852	8,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、瀋陽豊田紡織自動車部件(有)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったTBカワシマ(株)は、増資引受により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の子会社であるTBカワシマUSA(株)及び川島織物(上海)(有)も連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、紡織オートモーティブ(タイランド)(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、TBカワシマ(株)は、持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	23,416百万円	27,585百万円
のれんの償却額	1,122百万円	1,084百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,482	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,853	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,667	9.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	426,594	125,877	205,517	43,087	801,076	—	801,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,345	2,173	7,157	635	42,310	△42,310	—
計	458,940	128,050	212,674	43,722	843,387	△42,310	801,076
セグメント利益又は損失(△)	3,330	△2,507	23,519	△4,168	20,174	739	20,913

(注) 1 セグメント利益の調整額739百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	448,704	155,794	227,891	58,554	890,944	—	890,944
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,234	3,401	8,963	3,256	47,857	△47,857	—
計	480,938	159,196	236,855	61,811	938,801	△47,857	890,944
セグメント利益又は損失(△)	4,881	△2,250	21,928	△3,367	21,193	△257	20,935

(注) 1 セグメント利益の調整額△257百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失4,316百万円（うちのれん1,899百万円）を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記に記載のとおりであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	66円32銭	55円62銭
四半期純利益 (百万円)	12,289	10,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,289	10,305
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,302	185,306
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	—
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,667百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月26日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。